

政策体系	政策No.	6	政策名	共生・協働のまちづくり			施策主管課	市民活動推進課	
	施策No.	2	施策名	国際・国内交流の推進	重点施策		施策主管課長名	中馬 吉和	
施策関係課名	観光課、社会教育課								
1 基本計画期間(平成25年度～平成29年度)における施策の方針									
<p>■国際・国内交流活動の情報発信に努めるとともに、交流活動への市民の積極的な参加を促進し、国内外の交流都市等との交流の充実を図る。</p> <p>■交流のための民間組織の充実及び人材の育成に努め、民間主導の交流の促進を図る。</p>									
2 施策の目的と成果把握									
① 対象 (この施策は、誰、何を対象としているのか)		市民、行政							
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)		単位	区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
A	人口	人	見込み値	129,098	129,328	129,558	129,788	129,897	130,000
			実績値	127,475	127,283	126,773	126,962	125,447	
B	関連団体・事業所数	団体	見込み値	9	9	9	9	9	9
			実績値	7	7	8	8	9	
C	継続的な交流を行っている国内外の都市の数	都市	見込み値	13	13	13	13	13	13
			実績値	13	13	13	13	13	
③ 意図 (この施策によって対象をどう変えるのか)		交流することにより、相互理解が深まる							
◎目標達成(105%以上) ○目標をほぼ達成(95%～105%未満) △目標を未達成(95%未満)									
④ 成果指標 (意図の達成度を表す指標)		単位	区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
A	国際・国内交流活動を知っている市民の割合	%	成り行き値		60.0	60.0	60.0	60.0	60.0
			目標値		61.0	62.0	63.0	64.0	65.0
			実績値	58.5	56.3	56.2	58.6	55.6	
			達成率	#DIV/0!	92%	91%	93%	87%	
			結果	#DIV/0!	△	△	△	△	
B	交流先との相互協力関係が築かれていると感じている市民の割合	%	成り行き値	51.5	63.0	63.0	63.0	63.0	63.0
			目標値	60.0	64.0	65.0	66.0	67.0	68.0
			実績値	61.2	57.7	61.6	63.8	64.4	
			達成率	102%	90%	95%	97%	96%	
			結果	○	△	○	○	○	
C	交流事業等に参加した延べ人数	人	成り行き値		160	160.0	160	160	160
			目標値		163.0	166.0	169.0	172.0	176.0
			実績値	175.0	184.0	210.0	183.0	172.0	
			達成率	#DIV/0!	113%	127%	108%	100%	
			結果	#DIV/0!	◎	◎	◎	○	
⑤ 成果指標の測定方法 (実際にどのように実績を把握するか)				⑥ 平成29年度の目標値設定の考え方					
<p>A 国際・国内交流活動を知っている市民の割合 ※総合計画進行管理に係る市民意識調査</p> <p>B 交流先との相互協力関係が築かれていると感じている市民の割合 ※総合計画進行管理に係る市民意識調査</p> <p>C 交流事業等に参加した延べ人数(市・国際交流協会・団体等が開催するイベント等) ※交流先と合わせて内部調査</p>				<p>A 「国際・国内交流活動を知っている市民の割合」については、国際・国内交流活動の充実及び情報発信を行うことにより、平成23年度実績値の59.5%から5.5ポイントの成果向上を目指す。</p> <p>B 「交流先との相互協力関係が築かれていると感じている市民の割合」については、交流活動の充実及び情報発信を行うことにより交流活動の認知度を高め、平成23年度実績値の62.7%から5.3ポイントの成果向上を目指す。</p> <p>C 「交流事業等に参加した延べ人数」については、国際・国内交流活動の情報発信を行うことにより、176人を目標値とする。</p> <p>D</p> <p>E</p> <p>F</p>					

3 基本計画期間で解決すべき施策の課題(総合計画書より)

- 国際・国内交流活動を周知するため、情報発信を行う必要がある。
- 姉妹都市盟約や友好交流協議書を締結した国内外の交流都市等との関係を強化する必要がある。
- 交流のための民間組織の充実及び人材の育成に努めることで、民間交流を促進する必要がある。
- ホームステイについては、受入れを希望する家族が募集定員に満たない場合があることから、ホームステイに対する理解を深めていく必要がある。
- 霧島市国際交流協会が、より安定的な運営ができるように助言や支援を行う必要がある。

4 施策の特性・状況変化・住民意見等

① この施策の役割分担をどう考えるか(協働による市民と行政の役割分担)

ア) 行政の役割 (市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)	イ) 市民(住民、事業所、地域、団体等)の役割
<ul style="list-style-type: none"> ■行政 ・国際・国内交流活動の情報発信 ・国際・国内交流における人材の育成 ・外国人住民の生活支援活動への協力 ・団体との連携による交流活動の推進及び団体が実施する交流活動への支援 	<ul style="list-style-type: none"> ■市民 国際・国内交流活動に積極的に参加し意識の醸成を図る。 ■団体等 市民を対象とした交流活動を実施する。

② 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化しているか、更に今後どう変化するか?

- ビジネス・観光面において更に国際化が進展していく。
- 国際化の進展にともない、本市で暮らす外国人は増加している。(H28年度末:404人→H29年度末:490人 前年比:+86人)
- 台湾-鹿児島間の定期便の就航(平成24年3月25日)
- 平成18年度に長崎県雲仙市との観光姉妹都市盟約を結び直し、平成28年度に継続確認書を交わした。
- 平成25年6月29日に霧島市商工会と雲仙市商工会が友好姉妹盟約を締結した。
- 鹿児島-香港間の定期便の就航(平成26年3月30日)
- 東南アジア諸国に対してビザの大幅緩和や円安の影響により、訪日観光客が増加した。
- 鹿児島-上海間 週2便体制で運航(平成27年7月16日)
- 鹿児島-香港間 LCCが就航し、毎日運航(平成28年7月11日より)となったことにより、香港から鹿児島県への訪日客の延べ宿泊者数が、平成27年の64,300人から平成28年の12万3,680人とほぼ倍増した。
- 鹿児島-台北間 週4便から1便増え週5便体制で運航(平成29年7月3日より)

③ この施策に対して市民(対象者、納税者、関係者等)、議会からどのような意見や要望が寄せられているか?

- 子ども達と外国人が交流できる機会を増やしてほしい(市民)
- 外国人への日本語教室を開催してほしい(市民)
- より多くの市民が国際交流イベントに参加してもらえるような企画・広報を行う必要がある。(外部評価委員会)
- 多くの市民が参加する場でCIRの故郷の文化や観光などの紹介を行い、市民が親近感をもってもらえるような交流活動も必要である。(外部評価委員会)
- 派遣事業等への参加者の意見も含めて活動内容を振り返り、今後の活動に活かすべきである。(外部評価委員会)
- パスポート取得の助成をしてほしい。(市民)

5 施策の現状

① 平成28年度施策の取組方針	② 平成28年度施策の取組方針の達成状況
<ul style="list-style-type: none"> ■国際・国内交流活動の周知のため、広報誌・インターネット・チラシ・ケーブルテレビ・報道機関(FMきりしま等)を活用して、広く市民に情報発信を行う。 ■姉妹都市・交流都市等との関係の強化、市民レベルでの交流活動の活性化を図るため、広く情報発信し、多くの市民が参加できるよう周知を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ■広報誌、インターネット、チラシ、ケーブルテレビ、FMきりしま、報道機関等を活用して、国際・国内交流活動の情報発信を行った。 ■国内外の姉妹都市や交流都市(岐阜県海津市・長崎県雲仙市・韓国釜山広域市・マレーシアマラッカ市)から訪問団や学生を受け入れた。学生においては、学校での交流やホームステイをするなど交流の機会を広げた。 ■霧島国際音楽祭で訪れる演奏家・受講生と市民との食の交流や演奏家との交流が行われた。 ■市国際交流協会や日韓親善子供大使友好の翼実行委員会については、組織の充実を図るために、引き続き事務局業務や国際交流員による翻訳・通訳業務など側面からのサポートを行った。

③ 平成28年度施策の目標値と実績値の比較

- 目標達成 ◎ 105%以上
- 目標をほぼ達成 ○ 95%~105%未満
- 目標を未達成 △ 95%未満

平成28年度成果指標				結果
	目標値	実績値	達成率	
A	64.0	55.6	87.0%	△
B	67.0	64.4	96.0%	○
C	172.0	172.0	100.0%	○
D				
E				

④ 平成28年度施策の成果指標の達成状況及び要因

- A 国際・国内交流活動を知っている市民の割合については、平成28年度実績値は55.6%で平成27年度と比較し、3ポイント減少した。毎年、国内外に青少年を派遣し、交流を行うとともに、交流都市から訪問団や青少年の受入れを行い、その都度、報道機関や広報誌、ホームページなどで広報を行っているものの、市民の関心度が高まらないことが要因と考えられる。
- B 交流先との相互協力関係が築かれていて感じている市民の割合については、平成28年度実績値は64.4%で平成27年度と比較し、0.6ポイント増加したが、目標値に達しなかった。青少年の海外及び国内への派遣事業や海外からの訪問団との交流の様子などを広報しているものの、その取組が市民にまだ認知されていないと考えられる。
- C 交流事業等に参加した延べ人数については、平成28年度実績値は172人で平成27年度と比較して、11人の減少となったが、目標値は達成した。昨年度と比べ実績値が減少したのは、青少年海外派遣事業の中でのマレーシア派遣の参加者数が、平成28年度が3名で平成27年度の11名と比較して8名減少したことが主な要因である。

⑤ 基本事業の

○=すべての目標値を達成 △=一部の目標値を達成 ×=すべての目標値を未達成

目標達成度 (平成28年度目標と実績との比較)	① 国際・国内交流活動の推進	② 交流のための民間組織・人材の育成、充実	③	④
	○	△		

6 平成29年度の施策の取組方針 (昨年度マネジメントシートより)

- 国際・国内交流活動の周知のため、引き続き広報誌・インターネット・チラシ・ケーブルテレビ・FMきりしま・報道機関等を活用して、広く市民に情報発信を行う。
- 姉妹都市・交流都市等との関係の強化、市民レベルでの交流活動の活性化を図るため、広く情報発信し、さらに多くの市民が参加できるよう周知を行う。

7 平成30年度に向けた施策の課題・方向性

- 国際・国内交流活動の周知のため、引き続き広報誌・インターネット・チラシ・ケーブルテレビ・FMきりしま・報道機関等を活用して、広く市民に情報発信を行う。また、他にも市内高校を中心とした学校訪問を実施し、青少年海外派遣事業及び海津市との青少年交流事業のPRを行い、情報発信に努める。
- 姉妹都市・交流都市等との関係の強化、市民レベルでの交流活動の活性化を図るため、広く情報発信すると共に情報発信の内容や仕方に工夫をすることで、市民の関心度を高め、さらに多くの市民が参加できるよう周知を行う。

基本事業No.	6-2-1	基本事業名	国際・国内交流活動の推進	基本事業 主担当課	市民活動推進課
---------	-------	-------	--------------	--------------	---------

1 基本事業の目的、取組み方針

①基本計画期間における取組み方針（総合計画書より）
 広報誌、ホームページ、報道機関の取材等を活用して、国内外との交流活動の情報を発信することで、交流活動への市民の積極的な参加を促進し、国内外の交流都市等との交流の充実を図るなど、国際・国内交流活動を推進する。

②対象	・市民 ・行政	③意図	定期的・継続的な交流関係を築く
-----	------------	-----	-----------------

2 基本事業の指標等の推移 ◎目標達成(105%以上) ○目標をほぼ達成(95%~105%未満) △目標を未達成(95%未満)

①成果指標名	単位	②成果指標の測定方法	③数値区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度 (目標年度)
				成り行き値		13.0	13.0	13.0	13.0
A 継続的な交流関係を築いている都市の数	都市	継続的な交流を行っている国内外の都市等の実数	目標値		13.0	13.0	13.0	13.0	13.0
			実績値	13.0	13.0	13.0	13.0	13.0	
			達成率	#DIV/0!	100%	100%	100%	100%	
			結果	#DIV/0!	○	○	○	○	

3 基本計画期間における基本事業の目標設定の根拠

A 継続的な交流関係を築いている都市の数については、現交流都市との関係を継続しつつ相互交流に力を入れる等、交流内容の更なる充実を図り、現状維持とした。

4 平成28年度基本事業の取組方針 **5 平成28年度基本事業の取組方針の達成状況**

<p>■ 広報誌・インターネット・チラシ・ケーブルテレビ・報道機関（FMきりしま等）を活用して、情報発信を行うことにより市民への周知を図り、関心を高める。</p> <p>■ 国際・国内交流活動の積極的な推進を図るため、多くの市民に国際理解や国際交流の機会を提供できるように交流イベントを広げていく。</p>	<p>■ 姉妹都市・交流都市への訪問・派遣については、広報誌等に掲載し、広く青少年や一般市民に参加を促し、交流活動の周知を図った。</p> <p>■ 姉妹都市岐阜県海津市との姉妹都市盟約10周年を記念して、霧島市・海津市の両市において、それぞれ姉妹都市盟約10周年記念式典を開催したほか、春と秋の姉妹都市交流研修に20名の研修生や青少年交流研修に16名の研修生を派遣した。また、観光姉妹都市である長崎県雲仙市とも、姉妹都市盟約10周年を記念した式典を雲仙市で行い、市民団体等が相互交流するなどして国内交流が図られた。</p> <p>■ 青少年海外派遣では、韓国・釜山市ペヨン初等学校やマレーシア・マラッカ市セントフランシス学院の学生たちと相互交流を行い理解を深めた。また、友好交流都市である中国陝西省銅川市耀州区及び湖南省瀏陽市、友好交流している上海市嘉定区を霧島市訪問団が訪れ、親交を深めた。</p>
---	---

6 平成28年度基本事業の成果指標の達成状況及び要因

A. 継続的な交流関係を築いている都市の数については、平成28年度の実績値は13都市で平成25年度から現状維持となっている。その要因として、従来からの相互協力関係を築いている都市とは、毎年国内外に青少年を派遣し、相互交流を行うとともに、交流都市への訪問団の派遣及び受入れるなど、継続した交流が行えていることにより、実績値が維持できているものと考えられる。
 (交流都市 国外:9都市、国内:4都市)

7 平成29年度基本事業の取組方針 **8 平成30年度に向けた基本事業の課題・方向性**

<p>■ 広報誌・インターネット・チラシ・ケーブルテレビ・FMきりしま・報道機関等を活用して、市民に情報発信及びイベント等を行うことにより国際理解や国際・国内交流の機会の周知を図り、交流活動への市民の関心を高める。</p>	<p>■ 国際・国内交流活動の周知のため、引き続き広報誌・インターネット・チラシ・ケーブルテレビ・FMきりしま・報道機関等を活用して、広く市民に情報発信を行う。また、他にも市内高校を中心とした学校訪問を実施し、青少年海外派遣事業及び海津市との青少年交流のPRを行い、情報発信に努める。</p>
---	--

基本事業No.	6-2-2	基本事業名	交流のための民間組織・人材の育成、充実	基本事業 主担当課	市民活動推進課
---------	-------	-------	---------------------	--------------	---------

1 基本事業の目的、取組み方針

①基本計画期間における取組み方針（総合計画書より）

民間組織の育成と交流活動の充実を促進し、併せて人材の育成を図ることにより、民間主導による交流活動が更に活性化するように努める。

②対象	市民	③意図	・団体の組織、活動が盛んになる ・人材が育つ
------------	----	------------	---------------------------

2 基本事業の指標等の推移 ◎目標達成(105%以上) ○目標をほぼ達成(95%~105%未満) △目標を未達成(95%未満)

①成果指標名		単位	②成果指標の測定方法	③数値区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度 (目標年度)
A	民間主導の交流活動がなされている団体数	団体	団体の活動実績	成り行き値		7.0	7.0	7.0	7.0	7.0
				目標値		9.0	9.0	9.0	9.0	9.0
				実績値	7.0	7.0	8.0	9.0	9.0	
				達成率	#DIV/0!	78%	89%	100%	100%	
				結果	#DIV/0!	△	△	○	○	
B	国際交流協会会員数(個人・法人)	会員	・霧島市国際交流協会の会員実数 (基準日:各年度3月31日)	成り行き値		150.0	150.0	188.0	188.0	188.0
				目標値		153.0	156.0	190.0	195.0	200.0
				実績値	168.0	183.0	188.0	188.0	184.0	
				達成率	#DIV/0!	120%	121%	99%	94%	
				結果	#DIV/0!	◎	◎	○	△	

3 基本計画期間における基本事業の目標設定の根拠

A 私立学校への働きかけを行うことにより、今後、学校主導による交流活動が行われる可能性を見込み設定する。
B 昨今の厳しい経済情勢により会員数の大幅な増加が見込まれないことから、毎年5名の増加による右肩上がりの目標値を設定する。

4 平成28年度基本事業の取組方針 | **5 平成28年度基本事業の取組方針の達成状況**

■民間交流団体の人材育成を図るため、民間主導による交流活動が更に活性化するように助言等を行う。

■市国際交流協会へ国際交流活動推進のため、青少年海外派遣事業等の補助金の交付を行った。(アメリカ11名・ラオス2名・マレーシア3名)
■日韓親善子供大使友好の翼実行委員会に、組織の充実を図るために、補助金を交付し、交流活動の支援を行った。
■広報誌や協会参加のイベント等(霧島ふるさと祭等)で市国際交流協会への会員募集を行い、会員の増員に努めた。市国際交流協会が主催する青少年海外派遣事業の参加保護者に協会への加入を義務付けた。

6 平成28年度基本事業の成果指標の達成状況及び要因

A.民間主導の交流活動がなされている団体数については、平成28年度の実績値は9団体となり目標値を達成した。活動実績については、青少年の海外交流や国際・国内の各種交流イベントを開催した。
(交流団体:みぞべ西郷どん交流館、薩摩義士顕彰会、鹿児島高専、福山からいも交流実行委員会、NPO法人英友会、霧島市国際交流協会、日韓親善子供大使友好の翼実行委員会、第一工業大学、いざ霧島キャンペーン実行委員会)

B.国際交流協会会員数(個人・法人)については、平成28年度の実績値は184で目標値には至らなかった。これは、平成28年度青少年海外派遣事業の派遣者数が前年度と比較して8名減の16名となり、それに伴って協会への加入を義務付けている派遣生保護者の新規入会者が減少したことや、協会に対する理解が十分に得られず、翌年には脱会する保護者がいたこと、また、広報は行っているものの、保護者以外の新規入会者についても増員できていないことが要因として考えられる。

7 平成29年度基本事業の取組方針 | **8 平成30年度に向けた基本事業の課題・方向性**

■民間交流団体の活動の促進及び人材育成を図るため、引き続き連携を図るとともに必要な支援を行う。

■民間交流団体に対して交流活動の促進及び人材育成を図るため、引き続き連携を図りながら支援を行うことに努める。
■国際交流協会会員数を増加させるため、より一層の協会加入の周知活動を行うことに努める。